

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年1月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	株式会社アイケイ
【英訳名】	I・K Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区郷前町一丁目5番地 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。 該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区太閤通五丁目24番地
【電話番号】	052-486-5050
【事務連絡者氏名】	取締役 管理統括 高橋 伸宜
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 累計期間	第29期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 会計期間	第29期 第2四半期 会計期間	第28期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成20年 11月30日	自平成21年 6月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 9月1日 至平成20年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 6月1日 至平成21年 5月31日
売上高(千円)	3,895,465	4,054,077	1,956,617	2,215,467	7,980,166
経常利益又は経常損失()(千円)	197,672	5,821	143,934	22,737	289,761
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円)	236,502	1,164	200,708	11,308	265,488
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	401,749	401,749	401,749
発行済株式総数(株)	-	-	19,520	19,520	19,520
純資産額(千円)	-	-	1,245,880	1,182,950	1,180,442
総資産額(千円)	-	-	3,602,778	3,745,939	3,640,301
1株当たり純資産額(円)	-	-	68,794.99	67,247.50	67,104.93
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	12,486.95	66.17	10,935.40	642.87	14,533.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	33.6	31.6	32.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	118,526	53,092	-	-	215,427
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,630	23,272	-	-	13,600
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	19,957	218,508	-	-	324,499
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	108,600	120,045	308,969
従業員数(人)	-	-	113	110	116

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 関連会社の損益等からみて重要性がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第28期第2四半期累計期間、第28期第2四半期会計期間は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

また、第28期、第29期第2四半期累計期間、第29期第2四半期会計期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	110（2）
---------	--------

（注）1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数にはパートタイマーを含み、派遣社員は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期会計期間における商品別の仕入実績は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
雑貨類	834,969	109.9
食品類	625,529	116.0
合計	1,460,498	112.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の仕入は、一括仕入であり、販売ルート別での仕入は行っておりませんので、販売ルート別での仕入実績は記載いたしておりません。

(2) 販売実績

(a) 商品別販売実績

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
雑貨類	1,240,340	121.1
食品類	972,685	105.9
その他	2,441	17.0
合計	2,215,467	113.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) ルート別販売実績

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
生協ルート		
雑貨類	822,242	103.7
食品類	809,911	114.7
小計	1,632,154	108.9
一般ルート		
雑貨類	411,159	180.6
食品類	120,351	81.9
小計	531,511	141.9
B to C(ダイレクト通販)	45,079	66.9
その他	6,722	42.3
合計	2,215,467	113.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、昨秋からの世界的な景気後退の中、一部では回復の兆しが見られるものの、企業業績および雇用情勢は依然として厳しい状況であることから、消費マインドは生活防衛意識が一層強まり低迷のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社は生活協同組合の事業連合化から単協へ回帰しつつある雑貨企画において、売場の回復を図るとともに、商品面では知名度の高い商品力のある商品（ドクターシーラボ、花畑牧場等）を展開することで売上高の確保に注力するとともに、役員報酬の更なる減額、役員退職慰労金の当期引当分の放棄、出張手当の見直し、賃貸家賃の減額などを行い一層の経費圧縮に努めてまいりました。

販売ルート別売上高につきましては、メインマーケットである生協ルートにおいては、雑貨類カタログ企画の統合に伴う企画減少が一巡したこと及び売り場の回復がありましたことから雑貨類の売上高は822百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。また、食品類の売上高は「花畑牧場」企画が好調に推移するなど809百万円（前年同四半期比14.7%増）となりましたことから、当ルートでの売上高は1,632百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。一般ルートは、TV通販等の企画が決定するなど順調に推移し売上高531百万円（前年同四半期比41.9%増）となりました。B to Cルート（エンドユーザーへのダイレクト通信販売）は自社のWEBサイトによる拡販を強化しておりますが、十分に集客することができず売上高は45百万円（前年同四半期比33.1%減）となりました。その他につきましては、物流代行売上がなくなりましたことから売上高6百万円（前年同四半期比57.7%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の営業成績につきましては、売上高2,215百万円（前年同四半期比13.2%増）、営業利益22百万円（前年同四半期は営業損失143百万円）、経常利益22百万円（前年同四半期は経常損失143百万円）、四半期純利益11百万円（前年同四半期は四半期純損失200百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期会計期間末に比べ151百万円減少し、120百万円（前年同四半期末は108百万円）となりました。

また、当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期末会計期間において営業活動による資金の減少は266百万円（前年同四半期は195百万円の減少）であります。これは、仕入債務の増加253百万円があったものの、売上債権の増加459百万円、その他の資産の増加110百万円があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において投資活動による資金の増加は3百万円（前年同四半期は7百万円の減少）であります。これは差入保証金の回収による収入3百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において財務活動による資金の増加は111百万円（前年同四半期は144百万円の増加）であります。これは短期借入金の純増加200百万円があったことに対し、長期借入金の返済による支出88百万円があったことが主な要因であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,664
計	77,664

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,520	19,520	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用していません。
計	19,520	19,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日	-	19,520	-	401,749	-	324,449

(5) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
飯田 裕	名古屋市中村区	3,537	18.11
鬼頭 洋介	名古屋市中川区	2,033	10.41
株式会社ティー・ケイ・ネヌ	名古屋市中区丸の内1-10-19	1,080	5.53
アイケイ取引先持株会	名古屋市中村区太閤通5-24	937	4.80
スパークスOMSF-3投資 事業組合	東京都品川区大崎1-11-2	575	2.94
野村 恵子	名古屋市北区	503	2.57
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	320	1.63
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	320	1.63
飯田 清子	名古屋市中村区	237	1.21
栗田 和代	名古屋市中種区	236	1.20
計	-	9,778	50.09

(注) 上記のほか、自己株式が1,929株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,929	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式17,591	17,591	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,520	-	-
総株主の議決権	-	17,591	-

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイケイ	名古屋市中村区郷前町1-5	1,929	-	1,929	9.88
計	-	1,929	-	1,929	9.88

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	38,200	38,100	37,400	47,250	41,900	39,950
最低(円)	33,800	30,100	35,000	36,300	37,400	35,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,045	308,969
受取手形及び売掛金	1,822,303	1,648,184
商品及び製品	827,764	790,437
その他	218,857	127,568
貸倒引当金	5,841	5,774
流動資産合計	2,983,131	2,869,385
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	205,508	210,075
土地	260,225	260,225
その他(純額)	15,343	19,478
有形固定資産合計	481,078	489,780
無形固定資産	109,309	129,530
投資その他の資産		
その他	180,384	162,667
貸倒引当金	7,963	11,062
投資その他の資産合計	172,420	151,605
固定資産合計	762,808	770,916
資産合計	3,745,939	3,640,301
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,064,176	719,194
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	278,896	373,538
ポイント引当金	14,049	13,457
返品調整引当金	14,125	13,645
その他	282,489	310,464
流動負債合計	2,053,736	1,830,298
固定負債		
長期借入金	358,680	482,478
退職給付引当金	41,124	37,634
役員退職慰労引当金	109,447	109,447
固定負債合計	509,251	629,560
負債合計	2,562,988	2,459,859

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	324,449	324,449
利益剰余金	541,241	540,077
自己株式	84,490	84,490
株主資本合計	1,182,950	1,181,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	1,344
評価・換算差額等合計	-	1,344
純資産合計	1,182,950	1,180,442
負債純資産合計	3,745,939	3,640,301

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	3,895,465	4,054,077
売上原価	2,451,968	2,594,905
売上総利益	1,443,497	1,459,172
販売費及び一般管理費	1,642,038	1,453,360
営業利益又は営業損失()	198,540	5,811
営業外収益		
受取利息	78	58
受取手数料	1,791	3,720
その他	7,022	3,373
営業外収益合計	8,893	7,151
営業外費用		
支払利息	5,076	6,906
為替差損	2,688	235
その他	260	-
営業外費用合計	8,025	7,142
経常利益又は経常損失()	197,672	5,821
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	204
特別利益合計	-	204
特別損失		
過年度返品調整引当金繰入額	7,620	-
投資有価証券評価損	-	2,136
関係会社株式評価損	-	1,197
特別損失合計	7,620	3,333
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	205,292	2,692
法人税等	31,209	1,528
四半期純利益又は四半期純損失()	236,502	1,164

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	1,956,617	2,215,467
売上原価	1,235,012	1,424,518
売上総利益	721,605	790,948
販売費及び一般管理費	865,066	768,179
営業利益又は営業損失()	143,461	22,768
営業外収益		
受取利息	35	23
受取手数料	1,207	2,203
その他	4,694	1,149
営業外収益合計	5,937	3,376
営業外費用		
支払利息	2,473	3,243
為替差損	3,675	164
その他	260	-
営業外費用合計	6,409	3,407
経常利益又は経常損失()	143,934	22,737
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	921
特別利益合計	-	921
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,136
特別損失合計	-	2,136
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	143,934	19,680
法人税等	56,774	8,372
四半期純利益又は四半期純損失()	200,708	11,308

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	205,292	2,692
減価償却費	33,089	29,396
貸倒引当金の増減額 (は減少)	9,042	3,031
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,628	3,489
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4,575	-
ポイント引当金の増減額 (は減少)	3,143	592
返品調整引当金の増減額 (は減少)	12,821	480
株式報酬費用	5,951	-
投資有価証券評価損益 (は益)	-	2,136
関係会社株式評価損	-	1,197
受取利息及び受取配当金	78	58
支払利息	5,076	6,906
為替差損益 (は益)	2,688	235
売上債権の増減額 (は増加)	59,740	170,528
たな卸資産の増減額 (は増加)	171,184	37,613
仕入債務の増減額 (は減少)	122,010	338,264
未収消費税等の増減額 (は増加)	9,458	13,898
未払消費税等の増減額 (は減少)	34,285	10,024
その他の資産の増減額 (は増加)	15,746	97,730
その他の負債の増減額 (は減少)	36,600	37,379
小計	139,680	62,970
利息及び配当金の受取額	77	57
利息の支払額	5,065	7,384
法人税等の支払額	410	2,565
法人税等の還付額	26,552	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,526	53,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,351	-
無形固定資産の取得による支出	547	473
関係会社株式の取得による支出	-	24,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,930	1,608
従業員に対する貸付けによる支出	750	400
差入保証金の差入による支出	5,760	200
差入保証金の回収による収入	-	3,054
保険積立金の解約による収入	2,437	-
その他	1,590	2,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,630	23,272

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	239,654	218,440
自己株式の取得による支出	84,490	-
配当金の支払額	5,898	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,957	218,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,841	235
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,041	188,923
現金及び現金同等物の期首残高	215,642	308,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	108,600	120,045

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
(役員退職慰労金制度の一部停止について) 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、平成21年9月24日の取締役会において、役員退職慰労金の当事業年度に係る負担相当額を放棄することが決議されたため、当第2四半期累計期間においては、役員退職慰労引当金繰入額を計上しておりません。 なお、当第2四半期累計期間において放棄した内規に基づく負担相当額は4,725千円であります。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年11月30日)		前事業年度末 (平成21年5月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	171,592千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	170,862千円
2 受取手形裏書譲渡額	28,032千円	2 受取手形裏書譲渡額	14,405千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	542,499千円	広告宣伝費	554,594千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,575千円	退職給付費用	4,199千円
退職給付費用	4,372千円		
貸倒引当金繰入額	9,107千円		

前第2四半期会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	305,972千円	広告宣伝費	312,198千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,437千円	退職給付費用	2,146千円
退職給付費用	1,826千円		
貸倒引当金繰入額	3,820千円		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年11月30日)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年11月30日)	
現金及び預金	108,600千円	現金及び預金	120,045千円
現金及び現金同等物	108,600千円	現金及び現金同等物	120,045千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年11月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,520株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,929株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社の損益等からみて重要性がない為、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末 (平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 67,247.50円	1株当たり純資産額 67,104.93円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 12,486.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 66.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	236,502	1,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失() (千円)	236,502	1,164
期中平均株式数(株)	18,940	17,591
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 10,935.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 642.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	200,708	11,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失() (千円)	200,708	11,308
期中平均株式数(株)	18,354	17,591
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年1月13日

株式会社アイケイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠島 敏行 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイの平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月13日

株式会社アイケイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイの平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。